

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

今村証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数 及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5.	役員の氏名	3
6.	政令で定める使用人の氏名	4
7.	業務の種別	4
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9.	他に行っている事業の種類	4
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	4
11.	加入する金融商品取引業協会	5
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13.	金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条 3 号イに定める業務	5
14.	加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務の概要	6
2.	業務の状況を示す指標	8
III	財産の状況に関する事項	
1.	経理の状況	10
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	21
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	21
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	21
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	21
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	22
2.	分別管理の状況	22
V	連結子会社等の状況に関する事項	23

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 今 村 証 券 株 式 会 社

2. 登 録 年 月 日 及 び 登 録 番 号

(登録年月日) 平成 19 年 9 月 30 日

(登録番号) 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

3. 沿 革 及 び 経 営 の 組 織

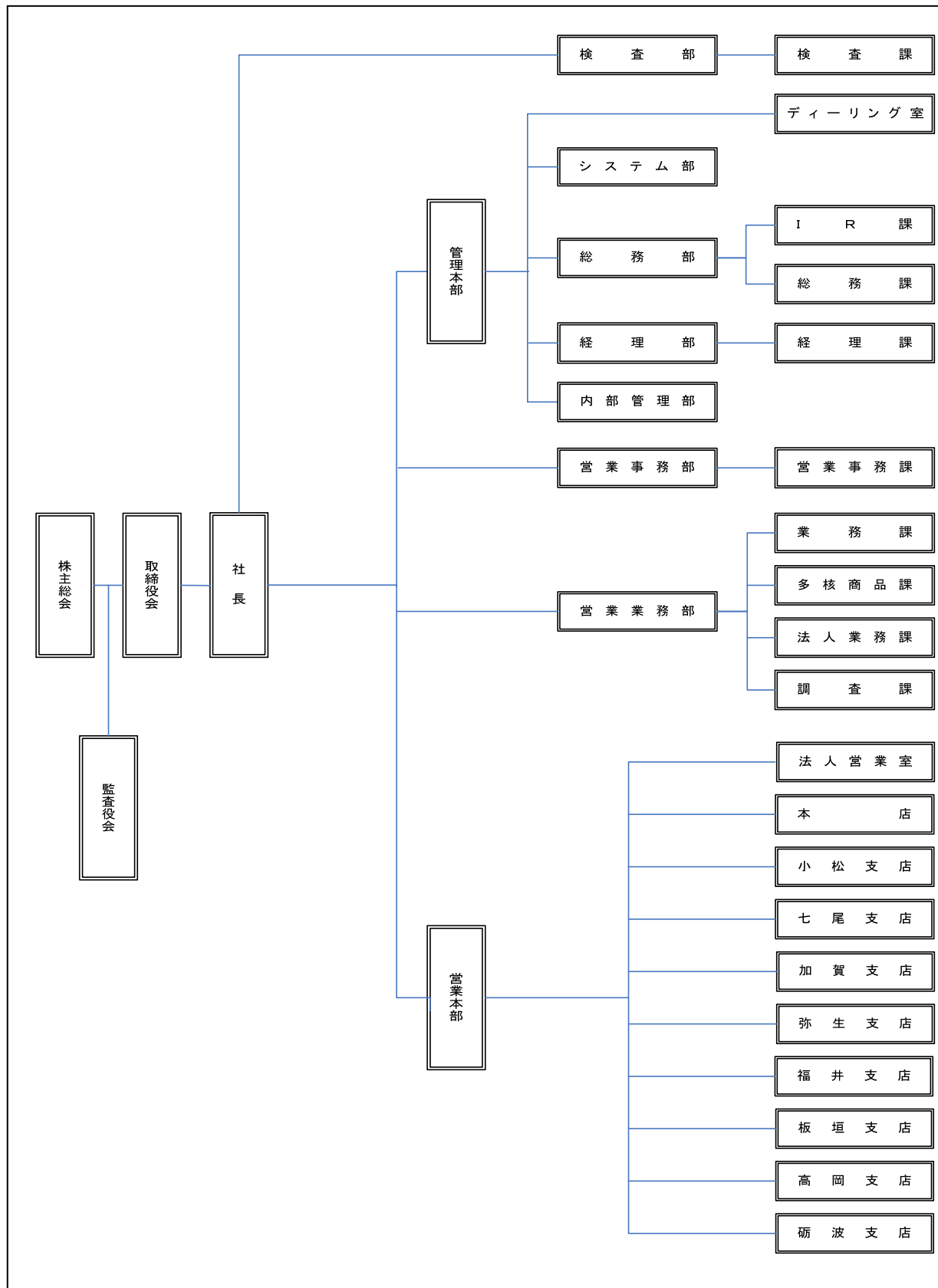
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 10 年 3 月	今村直治商店を創業
昭和 19 年 7 月	企業整備令に基づき今村直治商店が金沢市所在志鷹吉蔵商店及び藤井外治商店並びに七尾市所在小島喜四郎商店の 3 店を統合して今村証券株式会社 (資本金 10 万円) を設立
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づき証券業者として登録
昭和 26 年 5 月	七尾出張所開設
昭和 40 年 12 月	小松証券株式会社を吸収合併、同時に小松支店開設
昭和 43 年 4 月	証券取引法の改正に基づき免許を取得 七尾出張所の七尾営業所への昇格
昭和 50 年 4 月	丸岡営業所開設
昭和 53 年 4 月	砺波営業所開設
昭和 55 年 9 月	加賀営業所開設
昭和 58 年 9 月	丸岡営業所廃止、福井営業所開設
昭和 61 年 9 月	新湊営業所開設
昭和 62 年 9 月	弥生営業所開設
昭和 63 年 7 月	福井営業所の福井支店への昇格
平成 2 年 5 月	板垣営業所開設
平成 2 年 9 月	金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管業務を開始
平成 3 年 10 月	弥生営業所の弥生支店への昇格
平成 8 年 7 月	加賀営業所の加賀支店への昇格
平成 10 年 12 月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録
平成 11 年 9 月	保険業法に規定する保険募集業務を開始
平成 11 年 12 月	商品取引所法の規定に基づく商品取引員の許可
平成 15 年 11 月	有価証券の元引受け業務の認可
平成 15 年 12 月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
平成 16 年 7 月	七尾営業所の七尾支店への昇格 板垣営業所の板垣支店への昇格
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所の取引参加者資格を取得
平成 17 年 10 月	新湊営業所の高岡市への移転及び高岡支店への昇格 砺波営業所の砺波支店への昇格
平成 19 年 9 月	金融商品取引法の規定に基づく金融商品取引業者の登録 (北陸財務局長 (金商) 第 3 号)
平成 22 年 4 月	大阪証券取引所のジャスダック取引参加者資格を取得
平成 22 年 12 月	大阪証券取引所の現物取引資格 (市場第一部・第二部) 及び先物取引等取引資格の取得
平成 23 年 1 月	商品先物取引法の規定に基づく商品先物取引業者の許可
平成 26 年 12 月	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

平成 28 年 3 月 31 日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
1. 今村 直喜	668,400 株	25.13%
2. 今村証券社員持株会	275,820	10.37
3. 今村コンピューターサービス(株)	250,020	9.40
4. 今村 九治	232,470	8.73
5. 今村不動産(株)	227,640	8.55
6. 今村 和子	101,520	3.81
7. 久保寺 茂男	71,400	2.68
8. 今村 千加子	67,200	2.52
9. 今村 之希有	51,000	1.91
10. 米田 信昭	44,130	1.65
その他 (1,440 名)	670,400	25.19
計 1,450 名	2,660,000	100.00

(注) 議決権の割合については、自己株式 (55 株) を控除して算出しております。

5. 役員の氏名

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取 締 役 社 長	今村 九治	有	常 勤
常務取締役管理本部長	吉田 栄一	無	常 勤
常務取締役営業本部長	寺下 清隆	無	常 勤
取 締 役 検 査 部 長	松本 幹生	無	常 勤
取 締 役 総 務 部 長	大崎 憲一	無	常 勤
取 締 役 営 業 業 務 部 長	宮田 秀夫	無	常 勤
取 締 役 営 業 事 務 部 長	今村 直喜	無	常 勤
取 締 役	福島 理夫	無	非常勤
監 査 役	藤井 由治	無	常 勤
監 査 役	中島 史雄	無	非常勤
監 査 役	中村 善宏	無	非常勤

(注) 1. 取締役福島理夫は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中島史雄及び中村善宏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

役 職 名	氏 名
常 務 取 締 役 管 理 本 部 長	吉田 栄一
内 部 管 理 部 長	板谷 雅博
内 部 管 理 部 副 部 長	戸澤 学

7. 業務の種別

- ・法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒920-0906 石川県金沢市十間町 25 番地
弥 生 支 店	〒921-8036 石川県金沢市弥生二丁目 4 番 12 号
小 松 支 店	〒923-0864 石川県小松市有明町 22 番地
加 賀 支 店	〒922-0842 石川県加賀市熊坂町イ 133 番地の 9
七 尾 支 店	〒926-0046 石川県七尾市神明町ロ 2 番地 10
福 井 支 店	〒910-0067 福井県福井市新田塚一丁目 80 番 36 号
板 垣 支 店	〒918-8104 福井県福井市板垣五丁目 1010 番地
高 岡 支 店	〒933-0045 富山県高岡市本丸町 13 番 7 号
砺 波 支 店	〒939-1368 富山県砺波市本町 6 番 28 号

9. 他に行っている事業の種類

- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・商品先物取引法に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、平成 23 年 4 月 1 日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(F I N M A C) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

1 1. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

1 3. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条3号イに定める業務

当社は、有価証券関連業を行っております。

1 4. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の減速懸念、原油安や円高傾向等により先行き不透明な状況で推移していました。

株式市場においては、19,100円台からスタートした日経平均株価は順調に上昇し、6月高値ではITバブル期の高値を超え1996年12月以来約18年ぶりの高値となる20,868円まで上昇しました。6月末にギリシャへの金融支援協議が決裂し、同国の債務不履行への懸念から下落する場面もありましたが、すぐに切り返し8月中旬までは20,000円台で推移していました。しかし、8月11日から3日連続の中国人民元切下げを契機に株価は下落傾向に転じ、8月下旬に20,000円台を割り込みました。中国の景気減速懸念や日本国内の景気指標悪化に加え、米利上げ時期を巡る不透明感等を嫌気され、9月29日の終値は約8か月半ぶりの低水準となる17,000円割れの16,930円に下落しました。その後日経平均株価は、世界経済の回復期待や企業業績の底堅さ等から上昇に転じ12月初めに再び20,000円台に乗せました。12月には、ユーロ圏では追加緩和、米国では9年6か月ぶりの利上げ、日本では金融緩和の補完策が決定されましたが、原油安による世界景気不安や日欧の金融緩和策の失望等からリスクオフの動きが広がり株価は下落しました。年が替わり2016年となっても急速な円高による企業業績の悪化懸念から株価は下げ止まらず、1月29日に日銀のマイナス金利の導入決定により一時反発はあったものの再びリスクオフの動きが広がり大きく下落し、2月12日には1年4か月ぶりに15,000円を下回り14,952円の安値をつけました。その後株価は落ち着きを取り戻し17,000円台まで回復したものの米国に比べると上昇は小幅にとどまり、結局当事業年度の日経平均株価は16,758円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前事業年度に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、少額投資非課税制度（NISA）口座開設等により顧客層の拡大に努めました。8月初旬より米国株の国内店頭取引を開始し、同月下旬には全国に先駆け株主コミュニティの運営会員の指定を受け、北陸地域に根差した企業の株式取引を開始しました。株主コミュニティとは、地域に根差した企業等の資金調達を支援する観点から、非上場株式の取引・換金ニーズに応えることを目的として5月に創設された非上場株式の流通取引・資金調達の制度であります。このほか、11月に上場した日本郵政グループ3社の売出しに際しては、当社の地盤である北陸3県では唯一引受証券会社として参加し、3月には富山第一銀行のIPOにも参加しました。さらに、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債、北陸電力債等も販売しました。投資信託においてはアジア・オセアニア好配当成長株オープン、豪州高配当株ツインαファンド、MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、当事業年度の営業収益は、27億85百万円（前年同期比19.1%減）、純営業収益は27億64百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は3億52百万円（前年同期比64.6%減）、当期純利益は2億35百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

当事業年度における主な収益及び費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は27億12百万円（前年同期比18.4%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

イ 委託手数料

当事業年度の株式売買高は、年度後半の軟調な株式市況の影響により前事業年度に比べ

ると減少となりました。その結果、株券に係る委託手数料は、11 億 64 百万円(前年同期比 13.4%減)となりました。

債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、12 億 4 百万円(前年同期比 12.3%減)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、債券の取扱高が減少し 9 億 10 百万円(前年同期比 12.5%減)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、受益証券の募集の取扱高が減少したこと等により 3 億 18 百万円(前年同期比 33.7%減)となりました。

ニ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、2 億 79 百万円(前年同期比 35.0%減)となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分 \ 期 別	第 76 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		第 77 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
	千円	構成比%	千円	構成比%
株 券	1,372,495	(41.3)	1,173,420	(43.3)
債 券	1,040,202	(31.3)	914,481	(33.7)
受 益 証 券	633,613	(19.1)	544,756	(20.1)
そ の 他	277,875	(8.3)	80,041	(2.9)
合 計	3,324,186	(100.0)	2,712,699	(100.0)

② トレーディング損益

トレーディング損益は、18 百万円(前年同期比 70.4%減)となりました。

③ 金融収支

金融収益が 54 百万円(前年同期比 4.2%減)、金融費用が 20 百万円(前年同期比 12.6%増)となった結果、差し引き金融収支は 33 百万円(前年同期比 12.3%減)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、24 億 14 百万円(前年同期比 0.4%減)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は受取配当金等 12 百万円(前年同期比 15.4%増)、営業外費用は為替差損等 9 百万円(前年同期比 36.8%減)となりました。

⑥ 特別損失

特別損失は、固定資産除売却損、金融商品取引責任準備金繰入れ等 3 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移 (単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	500	857	857
発行済株式総数	2,085 千株	2,660 千株	2,660 千株
営業収益	4,009	3,443	2,785
(受入手数料)	3,855	3,324	2,712
((委託手数料))	1,908	1,374	1,204
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	1,186	1,040	910
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	338	479	318
((その他の受入手数料))	422	430	279
(トレーディング損益)	90	62	18
((株券))	14	5	6
((債券))	79	48	10
((その他))	△3	8	1
純営業収益	3,994	3,425	2,764
経常利益	1,575	995	352
当期純利益	852	591	235

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移 (単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	4,543	2,478	2,199
受 託	213,618	150,031	127,916
計	218,161	152,510	130,116

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：百万円)

	引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 しの 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 26 年 3 月期							
株 券	-	-	-	0	-	-	-
国 債 証 券	-			98		-	-
地 方 債 証 券	300			300		-	-
社 債 証 券	37,795	19,863	-	150	-	17,767	-
受 益 証 券				93,241	-	-	-
平成 27 年 3 月期							
株 券	131	131	-	409	-	-	-
国 債 証 券	-			12		-	-
地 方 債 証 券	200			200		-	-
社 債 証 券	33,447	19,133	-	-	-	14,314	-
受 益 証 券				97,095	-	-	-
平成 28 年 3 月期							
株 券	65	65	-	0	-	-	-
国 債 証 券	-			35		-	-
地 方 債 証 券	200			200		-	-
社 債 証 券	28,185	19,599	-	-	-	8,584	-
受 益 証 券				79,813	-	-	-

(3) その他業務の状況

次の業務を行っており取引高及び収益が少なく重要性が低い状況にあります。

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・ 商品先物取引法に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ・ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B×100)	422.3 %	656.2 %	684.0%
固定化されていない自己資本(A)	3,558	4,988	5,174
リスク相当額(B)	842	760	756
市場リスク相当額	155	111	103
取引先リスク相当額	90	79	69
基礎的リスク相当額	596	569	584

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使 用 人	160 人	173	177
(うち 外 務 員)	151 人	165	168

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,578,518	3,648,798
預託金	3,924,787	2,627,808
顧客分別金信託	3,900,000	2,600,000
その他の預託金	24,787	27,808
約定見返勘定	29,519	2,523
信用取引資産	3,410,167	3,030,763
信用取引貸付金	3,197,651	2,950,279
信用取引借証券担保金	212,516	80,484
募集等払込金	354,736	39,840
短期差入保証金	178,568	203,323
前払費用	16,056	18,490
未収収益	84,610	71,071
繰延税金資産	84,949	54,062
その他の流動資産	42,803	65,953
貸倒引当金	△934	△851
流動資産計	11,703,785	9,761,785
固定資産		
有形固定資産	※1	※1
建物(純額)	958,142	952,159
器具備品(純額)	135,742	127,530
土地	796,238	808,156
リース資産(純額)	6,752	2,168
その他	—	10,783
無形固定資産	21,245	23,199
ソフトウェア	11,807	13,760
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	741,238	680,575
投資有価証券	※2	※2
従業員に対する長期貸付金	851	520
長期差入保証金	6,657	6,501
長期前払費用	979	670
その他	29,996	32,641
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,659,360	2,604,571
資産合計	14,363,146	12,366,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	21
デリバティブ取引	0	21
信用取引負債	1,191,197	1,499,881
信用取引借入金	※2 981,436	※2 1,414,832
信用取引貸証券受入金	209,761	85,049
預り金	4,347,721	2,365,212
顧客からの預り金	3,614,097	1,978,618
その他の預り金	733,624	386,594
受入保証金	654,620	479,011
リース債務	4,815	1,992
未払金	64,355	61,802
未払費用	35,425	25,559
未払法人税等	268,902	8,088
賞与引当金	212,770	176,870
役員賞与引当金	33,440	31,560
流動負債計	6,813,250	4,649,999
固定負債		
リース債務	2,276	283
繰延税金負債	154,425	128,273
退職給付引当金	490	1,781
役員退職慰労引当金	317,923	329,761
固定負債計	475,115	460,099
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 14,852	※5 17,177
商品取引責任準備金	※5 955	※5 956
特別法上の準備金計	15,807	18,133
負債合計	7,304,173	5,128,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	877,777	593,028
利益剰余金合計	5,502,777	5,718,028
自己株式	—	△98
株主資本合計	6,716,927	6,932,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,045	306,044
評価・換算差額等合計	342,045	306,044
純資産合計	7,058,972	7,238,124
負債・純資産合計	14,363,146	12,366,357

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		3,324,186		2,712,699
委託手数料		1,374,097		1,204,769
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		1,040,127		910,083
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		479,710		318,144
その他の受入手数料		430,251		279,702
トレーディング損益	※1	62,643	※1	18,521
金融収益	※2	56,429	※2	54,038
営業収益計		3,443,258		2,785,259
金融費用	※3	18,247	※3	20,538
純営業収益		3,425,010		2,764,721
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	272,542	※4	250,957
人件費	※5	1,738,385	※5	1,746,991
不動産関係費	※6	77,726	※6	87,938
事務費	※7	50,756	※7	64,322
減価償却費		133,031		112,444
租税公課	※8	35,638	※8	35,896
その他	※9	116,717	※9	116,094
販売費・一般管理費計		2,424,797		2,414,645
営業利益		1,000,213		350,075
営業外収益	※10	10,559	※10	12,191
営業外費用	※11	15,322	※11	9,677
経常利益		995,450		352,589
特別利益				
資産除去債務戻入益		8,237		—
特別利益計		8,237		—
特別損失				
投資有価証券評価損		5,674		—
固定資産除売却損	※12	2,326	※12	1,409
金融商品取引責任準備金繰入れ		3,019		2,324
商品取引責任準備金繰入額		1		0
特別損失計		11,021		3,735
税引前当期純利益		992,666		348,853
法人税、住民税及び事業税		379,308		81,560
法人税等調整額		21,665		32,092
法人税等合計		400,974		113,652
当期純利益		591,691		235,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	—	—	125,000	3,700,000	1,101,722	4,926,722
当期変動額							
新株の発行	357,075	357,075	357,075				
別途積立金の積立					800,000	△800,000	
剰余金の配当						△15,637	△15,637
当期純利益						591,691	591,691
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	357,075	357,075	357,075	—	800,000	△223,945	576,054
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	4,500,000	877,777	5,502,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	5,426,722	231,244	231,244	5,657,966
当期変動額					
新株の発行		714,150			714,150
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△15,637			△15,637
当期純利益		591,691			591,691
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			110,801	110,801	110,801
当期変動額合計	—	1,290,204	110,801	110,801	1,401,005
当期末残高	—	6,716,927	342,045	342,045	7,058,972

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	4,500,000	877,777	5,502,777
当期変動額							
新株の発行							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	
剰余金の配当						△19,950	△19,950
当期純利益						235,201	235,201
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△284,748	215,251
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,000,000	593,028	5,718,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	6,716,927	342,045	342,045	7,058,972
当期変動額					
新株の発行					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△19,950			△19,950
当期純利益		235,201			235,201
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△36,000	△36,000	△36,000
当期変動額合計	△98	215,152	△36,000	△36,000	179,152
当期末残高	△98	6,932,080	306,044	306,044	7,238,124

(4) 注記事項

〔重要な会計方針〕

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券
①時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
②時価のないもの
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～39年
器具備品	3年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (7) 商品取引責任準備金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条第1項に基づき同施行規則第111条に定める額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

〔貸借対照表に関連する注記〕

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	939,221千円	973,587千円
器具備品	303,828千円	346,123千円
リース資産	30,198千円	34,782千円
計	1,273,248千円	1,354,493千円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	24,564千円	32,120千円

担保資産の対象となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引借入金	981,436千円	1,414,832千円

上記のほか、差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
取引所等の信託金、保証金 及び清算基金の代用として 差入れている投資有価証券	561,281千円	563,313千円
信用取引借入金の担保として 差し入れている保管有価 証券	695,283千円	677,927千円
証券先物取引証拠金の担保 として差入れている保管有 価証券	215,264千円	243,529千円

3 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	267,282千円	97,566千円
信用取引借入金の本担保証券	1,071,247千円	1,524,115千円
(注) ※2 担保に供している資産に記載したものは除いております。		

4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,112,958千円	2,798,982千円
信用取引借証券	267,282千円	97,566千円
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。)	322,010千円	347,337千円
受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。)	4,432,484千円	4,094,674千円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5第1項
商品取引責任準備金
商品先物取引法第221条第1項

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

〔損益計算書に関連する注記〕

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株券	5,611千円	6,420千円
債券	48,969千円	10,307千円
その他	8,062千円	1,794千円
計	62,643千円	18,521千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引収益	53,809千円	52,512千円
受取債券利子	999千円	181千円
受取利息	1,620千円	1,343千円
計	56,429千円	54,038千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引費用	13,443千円	15,495千円
支払利息	4,803千円	5,042千円
その他	0千円	一千円
計	18,247千円	20,538千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	13,572千円	15,357千円
取引所・協会費	29,647千円	29,928千円
通信・運送費	91,179千円	100,497千円
旅費・交通費	11,119千円	10,735千円
広告宣伝費	112,988千円	79,553千円
交際費	14,035千円	14,884千円
計	272,542千円	250,957千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	94,100千円	96,060千円
従業員給与	1,140,269千円	1,187,237千円
その他の報酬・給与	33,093千円	22,522千円
福利厚生費	168,764千円	183,388千円
賞与引当金繰入	212,770千円	176,870千円
退職給付費用	44,417千円	37,515千円
役員賞与引当金繰入	33,440千円	31,560千円
役員退職慰労引当金繰入	11,531千円	11,838千円
計	1,738,385千円	1,746,991千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産費	35,872千円	44,920千円
器具備品費	41,853千円	43,017千円
計	77,726千円	87,938千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務委託費	28,840千円	40,856千円
事務用品費	21,915千円	23,465千円
計	50,756千円	64,322千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業税	11,343千円	11,035千円
事業所税	1,316千円	1,257千円
印紙税	2,371千円	2,183千円
固定資産税	16,450千円	17,069千円
その他	4,156千円	4,350千円
計	35,638千円	35,896千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
図書費	5,288千円	4,927千円
光熱費	21,295千円	20,224千円
自動車費	8,338千円	8,688千円
資料・研究費	58,450千円	65,853千円
教育研修費	3,602千円	3,820千円
その他	19,740千円	12,579千円
計	116,717千円	116,094千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	9,465千円	11,224千円
その他	1,094千円	966千円
計	10,559千円	12,191千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交付費	5,875千円	－千円
上場関連費用	8,493千円	－千円
為替差損	74千円	9,491千円
その他	879千円	185千円
計	15,322千円	9,677千円

※12 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	784千円
器具備品	2,326千円	625千円
計	2,326千円	1,409千円

〔株主資本等変動計算書に関連する注記〕

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,085,000	575,000	－	2,660,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場に伴う公募増資による増加 500,000株
- ・オーバーアロットメントに係る第三者割当増資による増加 75,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,637	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	—	—	2,660,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	55	—	55

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 55株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,599	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
	種類	期末残高	種類	期末残高
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	981	信用取引借入金	1,414

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価益	取得価額	時価	評価益
株式	164	667	503	179	619	440

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	35	20

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令等遵守（コンプライアンス）が経営上最重要課題の一つであることを認識し、常に法令等の理解及び遵守に努めております。役職員は定期的にコンプライアンスに関する研修を受講し理解を深めております。また、社内規程、マニュアル等を社内イントラネットに掲載し、常に周知を図っております。

内部管理業務については内部管理部が担当し、金融商品取引法その他の法令・諸規則等の遵守を図るため、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われるよう管理する体制としております。

内部監査については、上記の内部管理態勢の適正な運営状況を検査部が定期的に監査しております。

また、顧客から異議申立てがあった場合等の苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）の処理については、「苦情・紛争処理規程」に基づき管理本部が統括し、苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、内部管理部を中心に関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。

なお、当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、平成23年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、苦情等の迅速な解決を図るべく、FINMACの紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,851	2,551
期末日現在の顧客分別金信託額	3,900	2,600
期末日現在の顧客分別金必要額	4,139	2,324

② 有価証券の分別管理

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	186,624 千株	1,312 千株	182,375 千株	1,246 千株
債券	額面金額	2,419 百万円	34,339 百万円	2,334 百万円	37,497 百万円
受益証券	口数	59,906 百万口	1,404 百万口	68,562 百万口	1,285 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	7,347 千株	7,005 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	876 百万口	1,173 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）（平成 28 年 3 月 31 日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自己管理（日本）	単純管理	株 券	1,625	千 株
株式会社 証券保管振替機構（日本）	振替決済	株 券	187,847	千 株
		債 券	1,816	百万円
		受益証券	69,735	百万口
東海東京証券株式会社（日本）	混蔵管理	株 券	18	千 株
藍澤證券株式会社（日本）	混蔵管理	株 券	1,135	千 株
日証金信託銀行株式会社（日本）	振替決済	債 券	518	百万円
HSBC証券会社（イギリス）	混蔵管理	債 券	8,599	百万円
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	3,948	百万円
アール・ビー・エス証券会社（イギリス）	混蔵管理	債 券	184	百万円
UBS証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	12,146	百万円
ドイツ証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	548	百万円
BNPパリバ証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	1,119	百万円
クレディ・スイス証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	1,218	百万円
バークレイズ証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	202	百万円
J Pモルガン証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	6,339	百万円
ソシエテ ジェネラル証券会社（フランス）	混蔵管理	債 券	430	百万円
東海東京証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	721	百万円
クレディ・アグリコル証券会社（フランス）	混蔵管理	債 券	2,039	百万円
The Bank Of New York Mellon（ベルギー）	混蔵管理	受益証券	1,213	百万口
SMB C日興ルクセンブルク銀行株式会社（ルクセンブルク）	混蔵管理	受益証券	72	百万口

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上